

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要
							当期償却額		当期減損損失		
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 内)	建 物	58,017,781	17,235,044	-	75,252,825	20,963,504	4,620,708	-	-	54,289,321	注1
	構 築 物	5,140,537	-	-	5,140,537	5,088,483	57,919	-	-	52,054	
	車 両 運 搬 具	17,336,757	16,627,992	2,692,197	31,272,552	13,942,096	2,681,336	-	-	17,330,456	注1
	工 具 器 具 備 品	4,194,993,687	161,221,109	1,833,371,314	2,522,843,482	2,049,299,391	222,063,655	3,928,709	-	469,615,382	注1
	計	4,275,488,762	195,084,145	1,836,063,511	2,634,509,396	2,089,293,474	229,423,618	3,928,709	-	541,287,213	
有 形 固 定 資 産 (償 却 費 損 益 外)	建 物	1,494,767,313	83,075,850	-	1,577,843,163	592,175,164	60,166,922	-	-	985,667,999	注2
	構 築 物	137,148,322	17,923,500	14,368,836	140,702,986	93,412,907	5,405,411	-	-	47,290,079	注2
	航 空 機	101,800,000	-	-	101,800,000	99,763,997	-	2,036,003	-	-	
	工 具 器 具 備 品	119,657,411	-	-	119,657,411	103,769,911	6,047,122	-	-	15,887,500	
	計	1,853,373,046	100,999,350	14,368,836	1,940,003,560	889,121,979	71,619,455	2,036,003	-	1,048,845,578	
非 償 却 資 産	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	180,844,000	-	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	102,467,780	38,000,000	37,367,780	103,100,000	-	-	-	-	103,100,000	
	計	3,185,011,780	38,000,000	37,367,780	3,185,644,000	-	-	180,844,000	-	3,004,800,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	建 物	1,552,785,094	100,310,894	-	1,653,095,988	613,138,668	64,787,630	-	-	1,039,957,320	
	構 築 物	142,288,859	17,923,500	14,368,836	145,843,523	98,501,390	5,463,330	-	-	47,342,133	
	航 空 機	101,800,000	-	-	101,800,000	99,763,997	-	2,036,003	-	-	
	車 両 運 搬 具	17,336,757	16,627,992	2,692,197	31,272,552	13,942,096	2,681,336	-	-	17,330,456	
	工 具 器 具 備 品	4,314,651,098	161,221,109	1,833,371,314	2,642,500,893	2,153,069,302	228,110,777	3,928,709	-	485,502,882	
	土 地	3,082,544,000	-	-	3,082,544,000	-	-	180,844,000	-	2,901,700,000	
	建 設 仮 勘 定	102,467,780	38,000,000	37,367,780	103,100,000	-	-	-	-	103,100,000	
	計	9,313,873,588	334,083,495	1,887,800,127	7,760,156,956	2,978,415,453	301,043,073	186,808,712	-	4,594,932,791	
無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	455,000	-	-	455,000	-	-	414,400	-	40,600	
	ソ フ ト ウ ェ ア	15,645,000	-	15,645,000	-	-	-	-	-	-	注3
	計	16,100,000	-	15,645,000	455,000	-	-	414,400	-	40,600	
投 資 そ の 他 の 資 産	長 期 前 払 費 用	21,992	1,416,190	12,000	1,426,182	-	-	-	-	1,426,182	
	計	21,992	1,416,190	12,000	1,426,182	-	-	-	-	1,426,182	

(注1) 有形固定資産(償却費損益内)の建物の増加は、岩沼分室実験棟改修工事(10,714,544)、車両運搬具の増加は測定車(14,866,952)、工具器具備品の増加は光ファイバ接続型受動監視システム機能追加・改修(35,994,000)、超広帯域高速スペクトラムアナライザ(11,718,000)、滑走路監視システム変調部(11,760,000)等の取得によるものであり、減少はターミナル管制シミュレータ装置(1,148,798,438)、MSASアルゴリズム試験システム(138,731,250)、GNSS試験システムデータ収集解析部(80,069,063)等の除却によるものであります。

(注2) 有形固定資産(償却費損益外)の建物の増加は、岩沼分室改修他工事(83,075,850)、構築物の増加は敷地内舗装補修工事(17,923,500)の取得によるものであり、構築物の減少は400m水槽棟前舗装(7,617,210)等の除却によるものであります。

(注3) 無形固定資産のソフトウェアの減少は、航空管制シミュレータ(15,645,001)の除却によるものであります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	217,660	230,550	-	217,660	-	230,550	
未成受託研究支出金	281,604	21,180,555	-	5,987,675	-	15,474,484	
仕掛品	2,906,400	10,500,000	-	-	-	13,406,400	
計	3,405,664	31,911,105	-	6,205,335	-	29,111,434	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
	計	4,258,412,552	-	-	4,258,412,552	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	455,000	-	-	455,000	
	施設費	734,830,382	100,999,350	-	835,829,732	注1
	損益外除売却差額相当額	△ 57,325,888	△ 14,368,836	-	△ 71,694,724	注2
	計	677,959,494	86,630,514	-	764,590,008	
	損益外減価償却累計額	830,986,859	71,619,455	13,484,335	889,121,979	注2
	損益外減損損失累計額	183,294,403	-	-	183,294,403	
	差引計	△ 336,321,768	15,011,059	△ 13,484,335	△ 307,826,374	

(注1)施設費の当期増加額の主なものは、岩沼分室他改修工事、敷地内舗装工事の取得によるものであります。

(注2)損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、敷地内舗装工事の撤去部分に係る除却によるものであります。

4. 積立金の明細及び前中期目標期間繰越積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項 積立金	-	81,353	-	81,353	当期増加額は、前期未処分 利益により積み立てられたも のであります。
前中期目標期 間繰越積立金	11,430	-	11,430	-	当期減少額は、(2)参照。
計	11,430	81,353	11,430	81,353	

(2) 前中期目標期間繰越積立金取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	11,430	前中期目標期間中計上前払費用の費用化相 当額の取崩し
計	11,430	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	888,574,427	-	28,949,559	18,825,452	38,000,000	-	85,775,011	802,799,416
平成24年度	-	1,396,629,000	1,095,673,240	158,041,193	-	-	1,253,714,433	142,914,567
合計	888,574,427	1,396,629,000	1,124,622,799	176,866,645	38,000,000	-	1,339,489,444	945,713,983

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

23年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	28,949,559	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:その他経費28,949,559 イ)複数年度契約による固定資産の取得額:業務用器具備品等:18,825,452 ウ)複数年度契約による固定資産取得に係る前払金額:38,000,000
	資産見返運営費交付金	18,825,452	
	建設仮勘定見返運営費交付金	38,000,000	
	資本剰余金	-	
	計	85,775,011	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合計		85,775,011	

24年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,095,673,240	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:1,108,049,733 (役職員人件費:696,856,190,その他の経費:411,193,543) イ)年度計画による自己収入からの運営費交付金債務への充当額:12,376,533 ウ)固定資産の取得額:業務用器具備品等158,041,193 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用1,108,049,733-自己収入からの充当額12,376,533=1,095,673,240
	資産見返運営費交付金	158,041,193	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,253,714,433	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合計		1,253,714,433	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	802,799,416	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	142,914,567	○費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ物品等の契約済繰越等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、想定されない人件費等の支出が発生した場合に翌事業年度以降において収益化する予定である。

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘要
		建 設 仮 勘 定 見 返 施 設 費	資本剰余金	そ の 他	
施設整備費補助金	102,735,550	-	100,999,350	1,736,200	
合 計	102,735,550	-	100,999,350	1,736,200	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,928)	(1)	(0)	(0)
	39,858	3	12,841	2
職 員	(102,129)	(48)	(0)	(0)
	435,424	59	31,053	1
合 計	(105,057)	(49)	(0)	(0)
	475,282	62	43,894	3

(注1)役員報酬基準の概要は、理事長912,000円、理事776,000円、監事720,000円、非常勤監事244,000円を月額として支給しております。

その他諸手当及び退職手当については、「独立行政法人電子航法研究所役員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

(注2)職員に対する給与は、「独立行政法人電子航法研究所職員給与規程」及び「独立行政法人電子航法研究所契約職員等就業規則」に基づき支給しております。

(注3)支給人員は、年間平均支給人員数によっております。

(注4)非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載しております。

(注5)中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費は含まれておりません。